

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	国統計調査事業			会計	款	項目	大	小
				01	02	05	02	01
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	企画政策課			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	田中 佳二			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	国から指定された世帯及び事業所、教育機関	意図	調査結果を基に、行政施策の基礎資料として活用されることから、正確な調査を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 指導員及び調査員を対象に「調査の目的」「調査の方法」等について説明会を開催する。 調査員による調査票の配付と回収、統計担当職員による調査票の点検を経て県を通して提出する。 			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 大正9年に実施された『国勢調査』をはじめ、国の統計調査は原則5年周期で実施。 平成28年3月末現在で10種類の国統計調査を全国で統一的に実施。 平成27年度は『学校基本調査』『国勢調査』を実施。 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	国統計調査数	3	6	2	回	→→	
	②							
	③							
	④							
指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） <ul style="list-style-type: none"> 正確な調査を実施するため、調査員に対し、「調査の目的や方法」等について少人数制で説明会を実施している。 個人情報保護意識の高まりや調査対象時間帯に不在世帯の増加によって円滑な調査票の配布・回収に苦慮しており、改めて市民に対して統計調査の必要性和重要性についての啓発に努める必要がある。 国勢調査において初めて実施されたオンライン回答を積極的に推進した結果、総務大臣表彰を受賞した。 				
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		15,877,452	16,956,010	83,327,092				
事業費(b)(円)		7,095,752	8,923,110	64,172,552				
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)		8,781,700	8,032,900	19,154,540				
人役・職員(人)		1.10	1.10	2.20				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		1.00	2.00	1.00				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	平成27年度は、国勢調査が実施されることから、統計調査への協力を求める周知活動のより一層の充実を図る。	③取組の課題	個人情報保護意識の高まりがあることから、統計調査への協力を対象者に求める周知活動の充実が必要である。
②今年度(H27)に実施した取組	迅速な統計調査情報に努めた。統計調査に関わる調査員の支援に努めた。	④今後の改善計画	平成28年度は、経済センサス-活動調査が実施されるため、調査への協力を求める周知活動の充実を図る。また、パソコンやスマートフォンを活用したオンライン回答を促進する。